

コード	404030101
記入日	H21.5.20

事務事業途中評価表

課コード	117
課名	観光物産課
課長名	中島紀昌
担当者	中多育郎

作成年度	平成 21 年度
------	----------

評価対象事業名称	うどん産業育成事業費	事業種類	単年度繰返事業
		事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	4	政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保	款コード	7
施策コード	404	施策名称	次世代のしめの可能性を広げる産業づくり	項コード	1
基本事業コード	40403	基本事業名称	うどん産業の育成	目コード	3
事務事業コード	4040301	事務事業名称	うどん産業育成事業費	細目コード	898
関連計画			法令・条例規則等	新上五島町補助金条例	

計画 (PLAN)		※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。						
対象: 誰、何を対象にしているのか		対象指標: 対象の大きさを表す指標						
(対象1) 長崎県五島手延うどん振興協議会		(対象指標1) 1団体						
(対象2) 町内うどん製造業者		(対象指標2) 36						
事業の概要: 具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標: 事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)						
(全体)		(評価年度実績)		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	五島手延うどん産地での品質・衛生管理のレベルアップを図る認証制度の確立、販路拡大、五島手延うどん認知度向上のために長崎県五島手延うどん振興協議会に補助金を交付した。○町内うどん業者数 36社 ○工場認定業者数 15社 ○商品認定数 20商品	①	*****	*****	*****	補助金交付件数1件 ÷ 補助金申請件数1件	*****	
			補助金交付件数	1件	100%	平成20年度		
		(達成率分析)	長崎県五島手延うどん振興協議会から申請があり、内容を確認し補助金を交付した。					
		②	*****	*****	*****	認証審査回数2回 ÷ 計画した認証審査回数2回	*****	
認証審査回数	2回		100%	平成20年度				
		(達成率分析)	品質・衛生管理を徹底するには、事業者・従業員の意識を変え長期的に継続していくことが必要である。					
目的: 何をしたいのか		成果指標: 目的の達成度を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)						
認証制度の創設により、生産者の製品品質向上の意識が高まるとともに、消費者及び流通業界に対し生産者が一体となった取組を行っていることを認知させる。結果、地域の誇れる特産品としての価値を高め「麺の県 長崎」から全国へ五島の食文化を発信する。また、地場産業の少ない五島地域でうどん製造の新たな雇用を生み出し、地域経済の活性化につなげる。		①	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
			*****	*****	*****	前年度認定工場数(15社)÷町内工場数(36社)	*****	
		認定工場数	15社	42%	平成20年度			
		(達成率分析)	全国的に販売を行っている製麺業者の認定はほぼ終了したが、地元販売中心の小規模業者を対象に意識付けや勉強会を継続していく。					
		②	*****	*****	*****	出荷額1,100,000千円 ÷ 出荷目標額1,600,000千円	*****	
			うどん出荷額	1,100,000千円	69%	平成20年度		
		(達成率分析)	五島手延うどんのブランド化事業は始まったばかりで、消費者に対し認知度や信頼を勝ち取るには時間が必要と思われる。					

実施 (DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。		単位	全体計画	平成19年度以前	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度以降
			計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画
活動指標	①	件	2	2	1	1	1			
	②	回	4	4	2	2	2			
成果指標	①	件	48	27	12	36	15			
	②	千円	1,850,000	1,950,000	850,000	1,600,000	1,100,000			
総事業費C (A+B)		千円	13,787	14,224	9,227	4,560	4,997			
直接事業費 A		千円	3,287	3,724	2,227	1,060	1,497			
人件費 B		千円	10,500	10,500	7,000	3,500	3,500			
内訳	従事職員数	人	1.5	1.5	1.0	0.5	0.5			
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円								
	県補助金	千円								
	起債	千円								
	その他	千円	2,121	2,598	1,277	844	1,321			
一般財源		千円	11,666	11,626	7,950	3,716	3,676			

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	島の特産品「五島うどん」の販売促進を進めることで、外貨を獲得し島内産業の浮揚をはかる。新規起業家・雇用を創出し地域活性化につなげる。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	全国的に関心が高まっている「食の安全・安心」を主軸とした認証制度を強化し、時代に合った製品づくりを目指すため事業を行う必要がある。認証制度が確立・浸透することにより、消費者のニーズに合った製品供給がはかられ、市場での競争力が高まる。
	事業の対象・目的は適切ですか。	● 適切 ● 不適切	理由	特産品である五島うどんの販売促進による雇用の創出・地域経済の活性化が目的であり適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由	業者間で情報共有が図られ、お互いに技術力・品質ともにレベルアップを果たしている。品質がレベルアップすることにより、全国の消費者に安全・安心かつおいしい「五島うどん」の浸透がはかられ、市場での競争力の強化が期待できる。
	成果を向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由	ブランド化は始まったばかりで、五島うどんが全国に拡大する余地は十分にある。そのためには、認証制度を長期的・段階的に強化するとともに、宣伝活動を長期的・計画的に継続していくことで、五島うどんの全国展開をはかる。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	● ある ● ない	理由	全国的に乾麺市場が閉塞気味のため、島の特産品である五島うどんの販売も厳しい状況になると予想される。販売が低迷することで、地域経済も低迷するため事業の継続の実施が望ましい。
	類似事業との整理統合はできませんか。	できる ● できない	理由	類似事業がないため。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	● できる ● できない	理由	全国に通用する認証制度の確立及び全国展開には、行政のバックアップが必要不可欠であるが、振興協議会の組織体制を強化することで、事業費(補助金)の削減は可能である。
	人件費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由	最小の人員で行っているため、削減することはできない。
	受益者負担は適正ですか。	● はい ● いいえ	理由	条例に沿っており、適正である。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	景気低迷の続く離島において、島の特色ある五島うどん産業を支援し販売促進を行うことは、外貨を獲得し新規起業家・雇用を創出し地域活性化の原動力となる。また、品質の安全・安心である認証制度を確立し、高品質・高付加価値産品を全国に出荷することで、五島の知名向上につながるため事業の実施を推進していく必要がある。
		有効性	全国的に見て特色ある「五島うどん」を全国展開して行くことで「日本三大うどん」の地位を確立できる。五島という知名度の向上にもつながり、結果他産品の販売促進普及も期待できる。販売が促進することにより、新規企業家・雇用の創出につながり地域活性化につながる。
		効率性	産地が一体化し、力をつけていくため民間の企業団体「五島手延うどん振興協議会」に町が支援しているが、組織力の強化・効率化を図り、民間活力を活かした運営を行っていく。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり
		有効性	1次評価のとおり
		効率性	1次評価のとおり

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続
				事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
	1次	2次	3次	
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。